

2009年度 環境会計報告



M A E D A

2010年5月14日

前田建設工業株式会社

2005年度～2009年度 環境保全効果経年変化

項 目				2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度目標
事業エリア内効果	CO ₂	施工	排出量(百t) (1990年度1,840百t-CO ₂ 比)	1,110 (60%)	957 (52%)	869 (47%)	803 (45%)	709 (39%)	—
		オフィス	排出量(百t) (2001年度31百t比)	25 (82%)	24 (79%)	26 (85%)	24 (77%)	22 (70%)	—
	廃棄物	施工	排出量(千t) (2001年度669千t比)	642 (96%)	583 (87%)	584 (87%)	459 (68%)	493 (74%)	—
			最終処分量(千t) (2001年度140千t比)	31 (22%)	36 (26%)	27 (19%)	18 (13%)	15 (11%)	—
		リサイクル率 (2001年度88%比)	95% (108%)	94% (107%)	95% (108%)	96% (108%)	97% (110%)	—	
オフィス	排出量(t) (2006年度244t比)	— —	244 (100%)	210 (86%)	166 (68%)	135 (55%)	—		
上下流効果	グリーン調達	施工	指定3品目調達率(%)	59%	49%	41%	29%	17%	50%
		オフィス	文具類調達率(%)	78%	79%	80%	66%	76%	78%

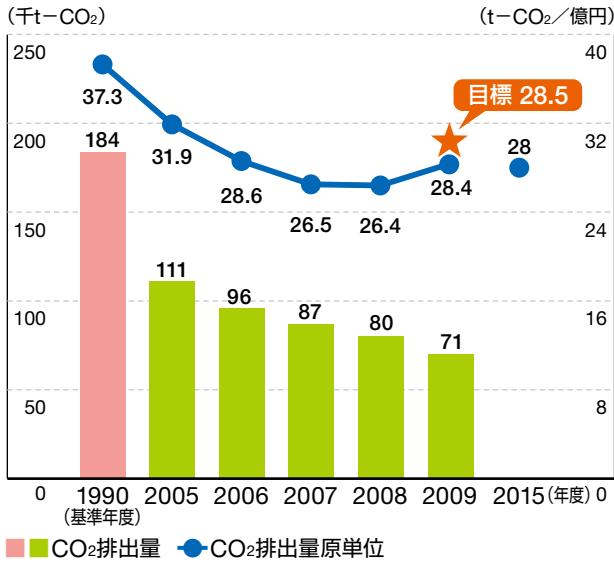
2005年度～2009年度 環境負荷原単位指標経年変化

項 目				2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度目標
事業エリア内効果	CO ₂	施工	排出量÷施工高(t-CO ₂ /億円) (1990年度37.3t-CO ₂ /億円比)	31.9 (86%)	28.6 (77%)	26.5 (71%)	26.4 (71%)	28.4 (76%)	28.5
		オフィス	排出量÷内勤者延労働人員(kg-CO ₂ /人・日) (2005年度5.66kg-CO ₂ /人・日比)	5.66 (100%)	5.38 (95%)	5.36 (95%)	5.99 (106%)	5.60 (99%)	5.10
	廃棄物	施工	排出量÷施工高(t/億円) (2001年度165t/億円比)	202 (122%)	174 (106%)	179 (108%)	151 (91%)	197 (119%)	—
			最終処分量(汚泥除く)÷施工高(t/億円) (2001年度18t/億円比)	5.5 (31%)	4.0 (22%)	2.6 (14%)	3.3 (18%)	2.4 (13%)	2.7
		廃棄物処理費÷施工高(億円/億円) (2001年度1.18%比)	0.91% (77%)	1.24% (105%)	1.23% (104%)	1.06% (90%)	1.11% (110%)	—	
オフィス	排出量÷内勤者延労働人員(g/人・日) (2006年度546g/人・日比)	— —	546 (100%)	542 (99%)	528 (97%)	443 (81%)	550		

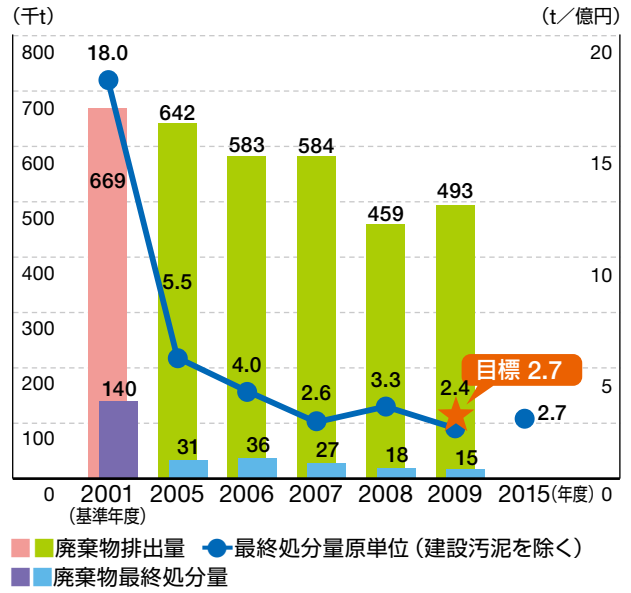
2005年度～2009年度 環境保全コスト経年変化

環境保全コスト区分			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
大区分	中区分		費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	19.3	(18.4)	17.1	(15.2)	14.9	(14.4)	4.0	(5.0)	4.6	(7.1)
		水質汚濁防止	5.1	(4.9)	6.1	(5.4)	5.2	(5.0)	14.1	(17.6)	10.7	(16.6)
		土壌、地下水汚染防止	0.6	(0.6)	0.6	(0.5)	0.5	(0.5)	0.2	(0.3)	0.5	(0.8)
		騒音、振動防止	25.4	(24.2)	11.4	(10.1)	10.1	(9.8)	6.6	(8.3)	2.6	(4.0)
		地盤沈下防止	2.3	(2.2)	3.9	(3.5)	3.5	(3.4)	0.1	(0.1)	0.5	(0.8)
		その他公害防止	1.8	(1.7)	1.1	(1.0)	1.2	(1.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)
		小計	54.5	(51.9)	40.2	(35.7)	35.4	(34.2)	25.2	(31.5)	19.0	(29.5)
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	1.4	(1.3)	0.9	(0.8)	0.8	(0.8)	0.4	(0.5)	0.2	(0.3)
		オゾン層破壊防止、その他	4.2	(4.0)	4.0	(3.5)	4.1	(4.0)	3.6	(4.5)	1.1	(1.7)
		小計	5.6	(5.3)	4.9	(4.3)	4.9	(4.7)	4.0	(5.0)	1.3	(2.0)
資源循環コスト	建設副産物減量化、リサイクル	6.0	(5.7)	16.2	(14.4)	14.1	(13.6)	9.2	(11.5)	7.1	(11.0)	
	節水、雨水利用等コスト	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.3	(0.5)	
	廃棄物処理費	29.1	(27.7)	41.4	(36.7)	40.2	(38.8)	32.4	(40.5)	27.8	(43.1)	
	小計	35.1	(33.4)	57.6	(51.1)	54.3	(52.5)	41.6	(52.0)	35.2	(54.6)	
事業エリア内コスト計			95.2	(90.7)	102.7	(91.1)	94.6	(91.4)	70.8	(88.5)	55.5	(86.0)
上・下流コスト	グリーン購入のためのコスト	0.8	(0.8)	2.9	(2.6)	2.7	(2.6)	1.2	(1.5)	0.4	(0.6)	
	環境配慮設計コスト	0.8	(0.8)	0.8	(0.7)	0.5	(0.5)	1.4	(1.8)	0.5	(0.8)	
	小計	1.6	(1.5)	3.7	(3.3)	3.2	(3.1)	2.6	(3.3)	0.9	(1.4)	
管理活動コスト	環境教育費用	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.9	(1.1)	0.4	(0.6)	
	EMS運用コスト	1.5	(1.4)	1.4	(1.2)	1.4	(1.4)	1.5	(1.9)	1.1	(1.7)	
	環境負荷の監視・測定	2.1	(2.0)	1.7	(1.5)	1.5	(1.4)	1.0	(1.3)	2.9	(4.5)	
	環境関連部門コスト	0.9	(0.9)	0.9	(0.8)	0.5	(0.5)	0.5	(0.6)	0.7	(1.1)	
	小計	4.7	(4.5)	4.2	(3.7)	3.6	(3.5)	3.9	(4.9)	5.1	(7.9)	
研究活動コスト	小計	1.2	(1.1)	1.1	(1.0)	1.1	(1.1)	1.9	(2.4)	1.8	(2.8)	
社会活動コスト	現場周辺美化対策コスト	0.6	(0.6)	0.4	(0.4)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	
	地域支援・環境関連基金・寄附等	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	
	情報公開・環境広告コスト	0.3	(0.3)	0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.6)	
	小計	1.0	(1.0)	0.6	(0.5)	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.6	(0.9)	
環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	1.0	(1.0)	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	
	環境の損傷に対応する引当金	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.4	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	
	環境保全に関わる和解金、補償金	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	
	小計	1.3	(1.2)	0.4	(0.4)	0.6	(0.6)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	
環境保全コスト	合計	105.0	(100.0)	112.7	(100.0)	103.5	(100.0)	80.0	(100.0)	64.5	(100.0)	

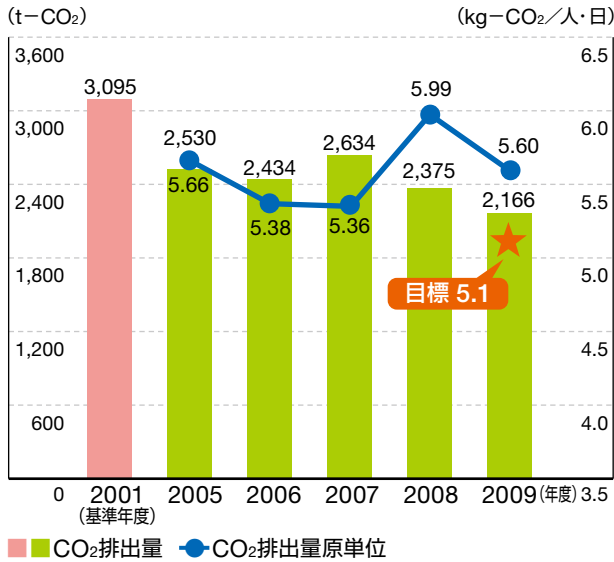
CO₂(施工活動)推移



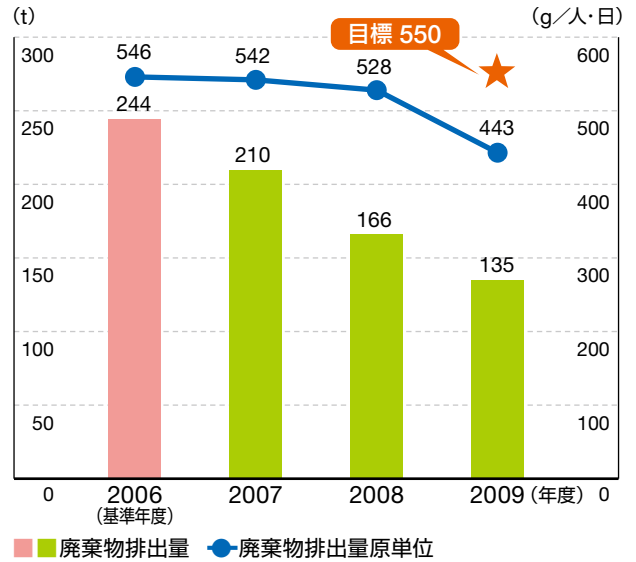
廃棄物(施工活動)推移



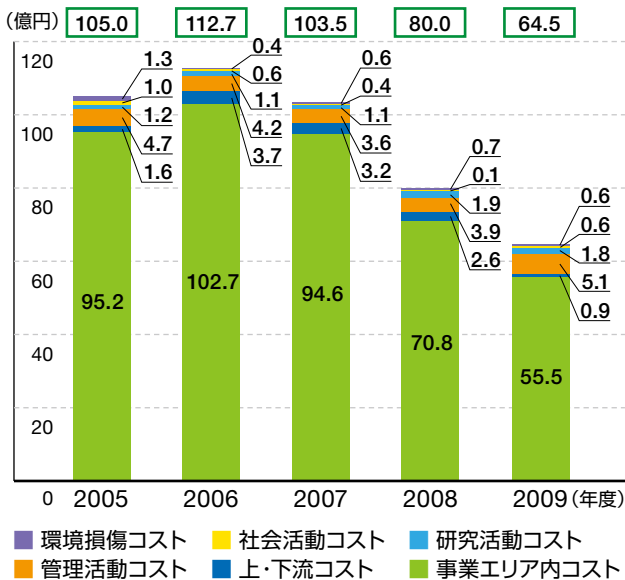
CO₂(オフィス活動)推移



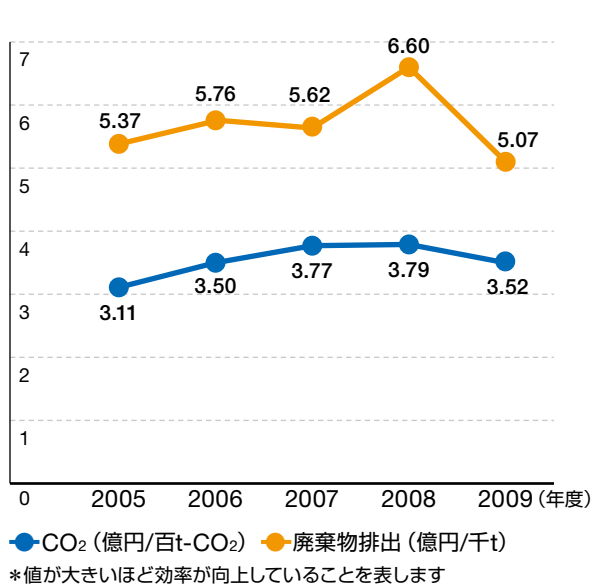
廃棄物(オフィス活動)推移



環境保全コスト



環境効率性指標(施工高/排出量)



当環境会計期間(2009年4月1日～2010年3月31日：以下、当期と略す)においては、我が国の目標として、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減する方針が示されたこと等により、企業による主体的な環境貢献活動等への期待がより一層高まる状況下にありました。

このような中、当社は「地球も私たちMAEDAの大切なステークホルダー」と位置づけるとともに、皆様から「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げ、意欲的に環境経営を推進してまいりました。

当社では、その環境活動と成果を、財務会計情報と同様に見える形で社会に公開していく方針を定めておりますので、財務会計情報の開示に合わせ、当期ならびに経年の環境会計情報の推移についてご報告させていただきます。なお、社会貢献活動や生物多様性保全等を含めたMAEDAグループの環境経営全般の状況につきましては、従来どおりCSR報告書にて別途ご報告させていただく予定としております。

1. 環境保全効果に関する分析

①CO₂について

当期のCO₂排出量につきましては、部門横断的な環境ワーキンググループを設置し、全社的な環境活動を実施した結果、施工活動、オフィス活動ともに排出削減が進み、前年度比11.6%減の731(百t)となりました。その内訳は、施工活動におけるCO₂排出量が709(百t)(当社の定める基準年度：1990年度比61%削減)、オフィス活動におけるCO₂排出量が22(百t)(当社の定める基準年度：2001年度比30%削減)となっております。

また、原単位指標である施工高1億円あたりのCO₂排出量につきましては、排出量原単位が相対的に大きな土木工事の施工高の比率が増加したことにより、前年度比7.5%増の28.4t-CO₂/億円となりましたが、当期目標値である28.5t-CO₂/億円は達成しております。なお、土木・建築工事別の排出量原単位の値は前年度より削減しておりますが、この数値や分析につきましては、CSR報告書に記載させていただきます。

②廃棄物について

当期の廃棄物排出量につきましては、土木工事における汚泥発生量の増加等により、前年度比7.2%増の493(千t)となりましたが、リサイクル率を高めた結果、最終処分量は前年度より減少し、15(千t)となりました。

また、原単位指標である施工高1億円あたりの最終処分量(建設汚泥を除く)につきましても、前年度の値(3.3t/億円)を下回る2.4t/億円となり、当期目標値である2.7t/億円を達成しております。

2. 環境保全コストに関する分析

当期の環境保全コストは、施工高の減少に伴い、施工活動における公害防止コストが約6億円、地球環境保全コストが約3億円、資源循環コストが約6億円減少したこと等により、前期比15.5億円減の64.5億円となりました。

一方、施工段階における環境保全を推進するため、環境負荷の測定活動を強化した結果、「環境負荷の監視・測定」コストは前期比1.9億円増の2.9億円となっております。

3. 「地球への配当」について

当社は、連結純利益額の2%を目安とした金額を、「地球への配当」として環境活動への寄付等に拠出することを決定いたしました。当期連結純利益額は23.8億円となりましたので、2010年度に拠出する「地球への配当」額は4,800万円を目安といたします。

※注：環境会計情報の集計範囲：前田建設工業株式会社の国内活動に関する値